

政策提言書

「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実のための
地域人財の教育参画に関する提言書

令和 7 年 10 月

公益社団法人日本青年会議所

2025 年度 国家グループ

新教育システム創造会議

目次

I 政策提言	……3
II 提言の背景	……3
III 提言の内容	……4
IV 総括	……5

I 政策提言

文部科学省が推進する「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させるため、学校だけでは提供しきれない多様で実践的な学びを、地域企業と教育機関の協働によって恒常的に生み出します。特に、企業が社員を探究的な学び、部活動の伴走者として教育現場へ派遣しやすくなる制度的環境を整備し、子どもの学びと大人のリスキリングを同時に促進する地域学校協働活動に取り組むことを目指します。

II 提言の背景

急速な技術革新と社会変化が進む中で、子どもたちは主体性や探究心、協働性など、多様な資質・能力が求められています。教育課程の弾力化や探究的な学びの推進等の施策は進めているものの、個別最適な学びや協働的な学びの一体的な充実に関しては道半ばといえます。さらに教員の業務負担は増大し、子どもたち一人ひとりの興味や関心に寄り添った学びを提供する余裕が乏しくなっています。こうした状況を打開するためには、学校だけで子どもの学びを支えるのではなく、地域の大人や企業が子どもの学びに積極的に関わり、多様な学びの機会を提供する地域学校協働活動への新たな取り組みが必要です。

日本青年会議所では 2025 年度全国各地のフリースクールを中心とした教育機関において、新たな教育システムとして Positive Learning Program (PLP) を構築し、実践いたしました。PLP とは、子どもの興味関心を起点に、地域の大人が伴走者として関わりながら地域社会と繋ぐ探究的な学びの枠組みです。こうした取り組みは、子どもにとって実践的な学びの機会となるだけでなく、大人にとっても子どもと接することでコーチング力、マネジメント力を高めるリスキリングの機会となりました。[\(補足資料参照\)](#)

こうした教育への地域参画を後押しするためには、地域企業が子どもの探究的な学びに伴走者として関わる人財として社員を派遣し、また企業としても学びの場を提供していただくことが求められます。そのためには地域企業と教育機関が連携し、協働して子どもたちの個性を伸ばすことのできる学びの環境整備が必要です。

Ⅲ 提言の内容

(1) 地域社会が教育に参画しやすい環境整備

- 地域の大人や企業が安心して学校の課外活動に関われるよう、児童生徒への関わり方やコーチングについての参加者研修を確立する。
([補足資料 p. 9, 2-7. PLP 実施時のチェックリスト](#) 参照)
- 企業社員の地域教育への参画時間を勤務扱いにできるよう、就業規則モデルを提供する。
- 企業が社員を教育現場に派遣し、授業や部活動、探究活動を支援した場合、派遣社員の人件費や研修費の一部を法人税控除の対象とする制度を創設する。
- 大企業だけでなく、中小企業こそが教育参画をしていくというマインドを普及していくため、子どもの教育への参画意思を持っている企業を認定する「共育企業宣言」(仮)を制定し、社会的評価を可視化するとともに、週 40 時間の労働時間のうち 1 時間を地域人財が教育に参画する「2.5%ルール(仮)」のようなキャンペーン活動を行う。

(2) 教育機関が地域と連携しやすい環境整備

- 各自治体に「地域共育コーディネーター(仮)」を常設配置し、学校の探究テーマ・部活動のニーズと地域企業や専門家などをマッチングする基盤を整える。
([補足資料 p. 8, 2-6. PLP 実践の重要ポイント](#) 参照)

(3) 地域教育に関する団体の設置と支援

- 「地域共育推進協議会(仮)」を自治体単位で設置し、教育委員会・学校・経済団体・NPO・大学等を構成員として明確化。行政は評価指標を提供し、(1) 年間の探究プロジェクト数、(2) 企業・専門家参画延べ時間、(3) 部活動外部指導の導入率、(4) 子ども・大人双方の学習成果を KPI として可視化する。
([補足資料 pp. 5-6, 2-3. 有識者チームの設置](#) 参照)

IV 総括

個別最適な学びと協働的な学びの一体的充実を実現するためには、学校だけでなく、地域の大人や企業が主体的に子どもたちの学びを支える体制が不可欠です。企業による教育参画への減税制度は、その第一歩として極めて有効な施策です。

地域企業と教育機関が共育する新たな教育システムを全国に波及させ、日本全体で子どもたちの主体性と創造力を育む教育環境を実現することを提言します。

以上

所管

公益社団法人日本青年会議所
2025 年度 国家グループ
新教育システム創造会議